

持続可能な社会を目指した中小事業者を対象とした環境経営システム
二酸化炭素排出量・廃棄物排出量及び総排水量などを把握

エコアクション21 自治体イニシアティブ・プログラム

「エコアクション21認証・登録制度」は、広範な中小企業、学校、公共機関などが、「環境への取組を効果的・効率的に行うシステムを構築・運用・維持し、環境への目標を持ち、行動し、結果を取りまとめ、評価し、公表する」方法として環境省が策定した「エコアクション21ガイドライン2009年版」に基づく制度です。

◆エコアクション21による効果：コスト削減

1. 環境マネジメントシステムを構築・維持することによって、効率化が図られ、「経営コスト」が削減されます。
2. 必要な環境への取組みを規定（二酸化炭素排出量、廃棄物排出量、水使用量、化学物質使用量が要求項目）しており、省エネ・リサイクルを通じて、「光熱費、ガソリン代、廃棄物処理委託費、上下水道料金、原材料」が削減されます。
3. 認証・登録のための「審査費用、認証・登録費」がISO14001と比べて、10分の1程度と安くなります。

◆エコアクション21による波及効果

1. 環境コミュニケーションにより企業評価が高まり、事業者自身の環境保全効果が進みます。
2. 金融機関の低利息融資及び入札参加資格ポイントの対象になっています。

-
- ◆開催日時 平成25年6月20日（木）午後1時～午後5時
 - ◆会場 伊丹商工会議所 会議室
伊丹市宮ノ前2-2-2 / TEL: 072-775-1221
 - ◆参加対象者 中小事業者
 - ◆内容 ① エコアクション21の取組方法とそのメリット
② エコアクション21取得企業の事例発表
③ 業種別アドバイス
 - ◆定員 50名（定員になり次第締切ります）
 - ◆参加費 無料 ※受講票はお送り致しませんので、そのまま説明会へお越し下さい。
 - ◆講師 山下満（エコアクション21地域事務局 環境カウンセラー会ひょうご 事務局長）
 - ◆問合せ/申込先（特）環境カウンセラー会ひょうご FAX: 0797-32-8545
 - ◆申込方法 裏面申込書に必要事項をご記入の上、FAXでお申込下さい。
※当所専用駐車場はございませんので、公共機関又は宮ノ前地下駐車場(有料)をご利用下さい。
 - ◆共催 伊丹市
伊丹商工会議所
エコアクション21地域事務局 環境カウンセラー会ひょうご
一般財団法人 持続性推進機構 エコアクション21中央事務局
 - 後援 伊丹市産業・情報センター

プログラム内容

	時 期	予 定
(1)	6月20日(木)	全体説明会
(2)	7月 4日(木)	参加事業者は、専門家による環境対策個別アドバイスを受け、負荷把握・取組チェック、環境方針策定、環境目標設定・環境活動計画策定、環境関連法規のとりまとめを実施します。
(3)	8月22日(木)	参加事業者は、環境への取組みを一斉に開始します。 それぞれの環境活動計画に従って、一斉に環境への具体的取組(省エネ型機器導入、分別徹底・リサイクルなど)を開始。 毎月、二酸化炭素排出量などの負荷を自己チェックシートに記載し把握。また、環境関連法規への遵守状況を自ら確認。
(4)	9月19日(木)	個別に環境対策をアドバイスします。環境方針の周知度確認・環境活動計画の展開状況・教育訓練の実施状況等の確認
(5)	10月17日(木)	希望する参加事業者に対して、専門家による取組実施方法等を現地で個別アドバイスを実施します。
(6)	11月	全体の取組みについて経営者が評価を行い、環境活動計画などの必要な見直しを行って、「環境活動レポート」を作成します。
(7)	12月	審査人は書類審査及び現地審査を実施します。 (審査人は、書類審査と現地審査の間に参加事業者に助言を実施します)
(8)	翌年1月	事務局におかれた判定委員会において判定を行い、認証・登録が行われます。
(9)	2月	自治体は、各参加事業者の環境活動レポートなどから、二酸化炭素排出量などの環境負荷削減量、エネルギーコストなどの削減量を算定・集計します。

備考 1) 専門家の派遣による個別アドバイスは、エコアクション21中央事務局の負担で行います。
2) 上記スケジュール以外に神戸地区で毎月2回法律相談会等を行っております。
(URL: <http://ech28.org/>をご参照ください)

以上のプログラムで、参加事業者の過去3年間の環境負荷と取組み状況を把握して、今後の環境負荷減少を数値化するなどして環境レポートを作成し、公表することで認証・登録証が交付されます。

エコアクション(EA)21プログラム申込書 月 日() FAX: 0797-32-8545

事業所名	TEL
ご住所	FAX
参加者名	業種

※このご記入頂いた情報は、セミナー参加者の実態調査・分析のために利用することがあります。